

変更等の事項		変更届出書等の様式・添付(提示)書類		期限
		閲覧用	非閲覧用	
決算等	事業年度を終了したとき	<ul style="list-style-type: none"> ・ 変更届出書 (別紙8) ・ 工事経歴書 (第2号) ・ 直前三年の各事業年度における工事施工金額 (第3号) <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表 (法人は第15号、個人は第18号) ・ 損益計算書 (法人は第16号、個人は第19号) ・ 株主資本等変動計算書 (第17号) <ul style="list-style-type: none"> ※法人のみ提出 ・ 注記表 (第17号の2) <ul style="list-style-type: none"> ※法人のみ提出 ・ 事業報告書 (任意様式) <ul style="list-style-type: none"> ※特例有限会社を除く株式会社は届出を行う必要がありません。必要記載事項については会社法施行規則で規定されています。 ・ 附属明細表 (第17号の3) <ul style="list-style-type: none"> ※特例有限会社を除く株式会社のうち、次のいずれかに該当するもののみ提出 <ul style="list-style-type: none"> ① 資本金の額が1億円超であるもの ② 最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が200億円以上であるもの ・ 使用人数 (第4号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納税証明書 (納付すべき額及び納付済額) <ul style="list-style-type: none"> ※事業税 	毎事業年度経過後4月以内
	使用人数に変更があったとき 国家資格者等・監理技術者一覧表に記載した技術者に変更があったとき 定款に変更があったとき 健康保険等の加入状況に変更があったとき	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家資格者等・監理技術者一覧表 (第11号の2) 【技術者としての要件を確認する証明書】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監理技術資格者証の写し ・ 資格証明書写し (原本提示) ・ 実務経験証明書 (第9号) ・ 卒業証明書 ・ 指導監督的実務経験証明書 (第10号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加入状況を確認する証明書 ・ P21 (注4) 参照 	